

南陽市自分ごと化会議 (住民協議会)とは

自分ごと化 会議

私に関係ある？ ある！

2024年9月7日
逗子市福祉部長 石井 聡

自分ごと化会議とは①

構想日本

行政の事業、公共施設の見直し、各種計画づくりをはじめ、まちづくりのあらゆるテーマについて、無作為に選ばれた住民とともに議論し、解決策を考える会議（事業仕分け、住民協議会）



これまでに **80自治体 180回** 実施
うち 住民協議会 27自治体51回（2014年～）
事業仕分け 53自治体129回（2009年～）



約27万通 の案内を送付し、
約11,000人 の市民が参加

主な議論のテーマ
小中学校の跡地活用、市民会館の再建設
原発、駅前の再開発、ゴミ行政、子育て
支援、地域包括ケア、健康づくり など

税金の使い方への関心度 20%→ **73%***

行政の事業の内容への理解度 11%→ **66%***

「自分ごと度」が大きく向上

仕分けた行政の事業数：**約6,000事業**

* 事業仕分けに参加した市民を対象に行ったアンケートで「税金の使い方への関心度」、「行政の事業の内容への理解度」について、「関心あり」、「理解している」と答えた人の割合（参加前→参加後）

自分ごと化会議とは②

目的

- 身近な問題を政治・行政任せにせず、住民自らが自分ごととして市の状況を知り意見を出し合う。
- 行政の取組について具体的に考え、課題解決を目指す。

基本的な考え方

(1) 参加する住民の選び方が無作為抽出

- 住民基本台帳や選挙人名簿から、無作為に抽出した住民に案内を送付し、応募のあった人が委員として参加する。

(2) 地域の課題について、生活から見える現象をもとに住民間で議論

- 進め方のシナリオは一切作らない。参加する住民の発言から論点生まれ議論を発展させていく。
- 行政への批判だけではなく、提案するための議論になるよう、外部の人間がコーディネーターを務める。コーディネーターは安心して議論できる環境を作る。

(3) 「個人でできること」「地域でできること」から考える

- 行政や各種団体への要望に終始するのではなく、課題解決のためにまずは自分たちでできることから考える。
- 「言いつばなし」で終わらないように、参加者は具体的な課題とその改善策を記入する。

住民の生活実感が議論の入口
「何をすべきか」ではなく「自分はどうか」の議論

これまで

公募方式

広報紙等で募集し、住民からの応募によって決める方法。

<特徴>

意識の高い人の声を聞くことができる一方で、利害関係者などが手を挙げ、参加者が特定の人に固定化する傾向。

推薦・一本釣り方式

団体からの推薦や首長の一本釣りで決める方法。

<特徴>

専門性の高い人や地域の有力者を選ぶことができる一方で、毎回団体の長を選ぶことによる形骸化や参加者の固定化などの課題あり。

これから

公募方式

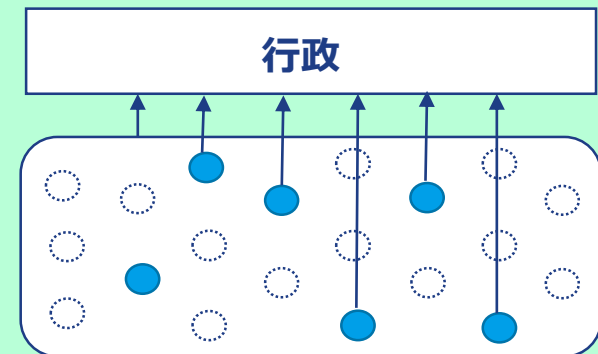
推薦・一本釣り方式

無作為抽出方式

無作為で抽出した市民に案内を送付し、その中の応募者が自分ごと化会議に参加する方法。

<特徴>

社会や公共的なことに一定の関心がある人たちが参加



無作為に選ぶと、年齢・性別・住む地域・職業など異なる多様な市民での対話が可能に！

南陽市自分ごと化会議の参加者のみなさまの役割

構想日本

① 自分ごと化会議委員（無作為に選ばれた住民）

テーマである『少子化時代の子どもたちの望ましい中学校の在り方』について、現状を把握し、普段の生活から感じることなどをもとに住民間で議論する。議論しながら感じたことを「改善提案シート」にまとめる。

② コーディネーター（進行役・構想日本）

議論の進行役および論点整理、必要に応じて論点の提示、事実関係の確認などを行う。

③ ナビゲーター（外部の視点からの論点提示役・外部有識者）

議論を行う際の論点提示役。専門的視点からの意見や視点の提供を行う。

④ 南陽市職員

テーマに関係する事業の担当職員。地域の現状や行政の取り組みなどについて市民参加者に説明し、必要に応じて議論に参加。

⑤ 事務局

全体の進捗管理。必要に応じて発言。



会議全体の趣旨 を理解する

<第1回>

- 会議の趣旨説明
- 担当課から現状・課題報告、意見交換等
- 自己紹介、参加動機を話し、お互いのメンバーを知る
- 委員が日常生活で感じる課題や解決策について議論。
- アンケートの記入

テーマに関する課題や改善策を議論

<第2回>

- 前回の振り返り
- 質問への回答
- 初回で出た意見をもとに議論を進める
- 議論した内容を「**改善提案シート**」に記入する。

テーマに関する課題や改善策を議論

<第3回>

- 提出された「改善提案シート」を整理し「中間とりまとめ」を作成。それを参考にしながら、課題の議論をさらに深める。
- ナビゲーターを招致し、経験談や他の視点からの情報を話してもらうことで議論の幅を広くする。
- 議論した内容を「**改善提案シート**」に記入する。

集約に向けた議論

<第4回>

- 第3回の「改善提案シート」のまとめ（提案書の素案）に対して、更に意見を出し合い、集約につなげていく。
- これらをまとめたものが会議としての提案書となる。

改善提案シートの書き方

構想日本

名前: _____

あなたが考える現状の課題	その課題を解決する方法	第3回、第4回 で記入
<例> 公園が利用されていない	<u>(住民の役割)</u> ・個人として 知らない公園が多いので把握する ・地域として 草刈りなど、公園整備のサポートをする 休憩用のベンチを提供する <u>(行政の役割)</u> 街の中にある遊び場のマップを作成する <u>(その他)</u>	

あなたが考える現状の課題	その課題を解決する方法	その課題を解決 するにあたり、個人、地域、行政それぞれが取り組むべきことを記載									
協議会において議論 をする中で参加委員 が考えた現状の課題 を記載	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="739 791 1022 862"><u>(住民の役割)</u></th> <th data-bbox="1022 791 1553 862"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="739 862 1022 991"> ・個人としてできること </td> <td data-bbox="1022 862 1553 991"> 自助 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="739 991 1022 1119"> ・地域としてできること </td> <td data-bbox="1022 991 1553 1119"> 共助 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="739 1119 1022 1290"><u>(行政の役割)</u></td> <td data-bbox="1022 1119 1553 1290"> 公助 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="739 1290 1022 1369"><u>(その他)</u></td> <td data-bbox="1022 1290 1553 1369"></td> </tr> </tbody> </table>		<u>(住民の役割)</u>		・個人としてできること	自助	・地域としてできること	共助	<u>(行政の役割)</u>	公助	<u>(その他)</u>
<u>(住民の役割)</u>											
・個人としてできること	自助										
・地域としてできること	共助										
<u>(行政の役割)</u>	公助										
<u>(その他)</u>											

参考：無作為手法を活用した会議

構想日本

行政主催

総合計画 北海道清水町 2019年度	総合戦略 兵庫県川西市 2019年度	総合戦略 千葉県鴨川市 2019年度	総合計画 京都府福知山市 2020年度
総合戦略 茨城県行方市 2020年度	地域コミュニティ 群馬県太田市 2021年度	ごみの減量化 福岡県大刀洗町 2021年度	家庭ごみの減量 鳥取県琴浦町 2021年度
歴史ある住宅・城跡の未来 福岡県大刀洗町 2022年度	災害への備え 群馬県富岡市 2022年度	防災 群馬県太田市 2022年度	観光拠点 北海道芽室町 2022年度
公共施設の再編 奈良県田原本町 2022年度	これからの水窪の在り方 静岡県浜松市水窪地域 2023年度	子どもファーストなまちづくり 大阪府東大阪市 2023年度	共助・地域コミュニティ 奈良県奈良市 2023年度
公共施設の在り方 茨城県東海村 2023年度	公共交通 群馬県太田市 2023年度	流域治水 福岡県大刀洗町 2023年度	中学校の今後の在り方 山形県南陽市 2023年度

住民団体主催

エネルギー問題

島根県松江市
2020年度

家庭ごみの減量

群馬県前橋
2023年度

議会・会派主催

ゴミ問題

北海道恵庭市
2017年度

子育て環境

東京都杉並区
2018年度

駅前の再整備

神奈川県伊勢原市
2018～19年度

子どもの教育

岡山県新庄村
2022年度

政府及び全国156自治体で355回開催
11,424人の住民が行政や地域を「自分ごと」として捉えるように

※記載している数字および自治体名は、「住民が直接参加しない事業仕分け」を含めた総合実績です。2024年3月末時点。